

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：10101

研究種目：挑戦的研究（開拓）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H05305・20K20326

研究課題名（和文）ミュージアムの新たな評価手法構築に関する実践研究 - 社会的価値と事業改善に着目して

研究課題名（英文）Practical research on building new evaluation methods for museums : Focusing on social value and program improvement

研究代表者

佐々木 亨 (SASAKI, Toru)

北海道大学・文学研究院・教授

研究者番号：80292308

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 18,600,000円

研究成果の概要（和文）：研究成果は次の2つである。

(1) 事業の結果や成果に関する説明責任を目的とする評価手法とは異なり、事業改善を導き出すことを目的とする評価手法を評価学から援用し、ミュージアムにおいて「セオリー評価」と「プロセス評価」を試みた。その結果、ミュージアムではこれまで用いられてこなかった評価手法の有効性がわかった。

(2) 来館者への便益だけでなく、市立ミュージアムの社会的価値を顕在化させるため、仮想評価法を用いた外部便益測定調査を実施した。その結果、行政地域の来館者だけでなく、非来館者にも便益が及んでいること、および行政地域以外にも広く便益が及んでいることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、我が国のミュージアム経営研究において、博物館学・評価学・経済学との共同研究によるブレークスルーを試み、ミュージアム評価研究における異分野との共同研究の有効性を示したことである。加えて、評価手法を多様化することにより、現行のミュージアム評価の概念・体系と理解を大きく変えたことも学術的な意義であった。

一方、ミュージアムの社会的価値を顕在化させる評価を実践することで、ミュージアムに対する社会的関心を引き出し、公的資金の適切な投入に対する議論を深めるための基礎的なデータを整備できたことは、社会的な意義と考える。

研究成果の概要（英文）：The research results are the following two.

(1) At two museums, we tried "theory evaluation" and "process evaluation", which are evaluation methods aimed at deriving program improvement. As a result, the effectiveness of the evaluation methods that has not been used in the museum was found.

(2) In order to bring out the social value of the municipal museums, we estimated benefits using a contingent valuation method. As a result, it was found that the benefits extend not only to visitors in the administrative area but also to non-visitors, and that the benefits extend widely to areas other than the administrative area.

研究分野：博物館学

キーワード：評価 ミュージアム 社会的価値 事業改善 実践研究

## 1. 研究開始当初の背景

2000年頃から国公立ミュージアムに、国や自治体で定着した「業績測定型評価」が導入されはじめた。しかし、この手法は来館者が受けるサービスに関する業績(結果や成果)を測定するものであり、事業に関する説明責任のための評価であった。その後、研究代表者は、来館者の人数や満足度などを指標とするこの手法の考え方に疑問を感じ、2012年頃からミュージアムの社会的価値を顕在化させる評価の重要性を論じてきた(佐々木・泰井 2012、佐々木 2013)。

さらに、ミュージアムが自ら社会的価値を評価することにより、地域社会への便益や公共財としての認識が高まり、適切な予算配分へつながりうる正のサイクルを生むとの考えから、「第2の交換」(図1参照)の重要性を論じ、新たな評価手法を模索してきた。

2016年、内閣府はNPOによる社会的課題解決の取組みによって生じる社会的価値を可視化し、資金調達につなげるために、社会的インパクト評価の定着が不可欠であるとした。分野は異なるがこれは「第2の交換」に着目した評価であり、その重要性の高まりを認識した。

加えて、2017年9月、研究代表者が企画した日本文化政策学会シンポジウム「文化事業に関する評価の再検証」では、分担者の源・北村が登壇し、評価学と連携した「第1の交換」(図1参照)に係る多様な評価手法の導入を主張し、多くの賛同を得た。結果や成果を検証するだけでなく、事業改善に資するニーズ評価・セオリー評価・プロセス評価の実践に対して、社会的要請が高まってきた。

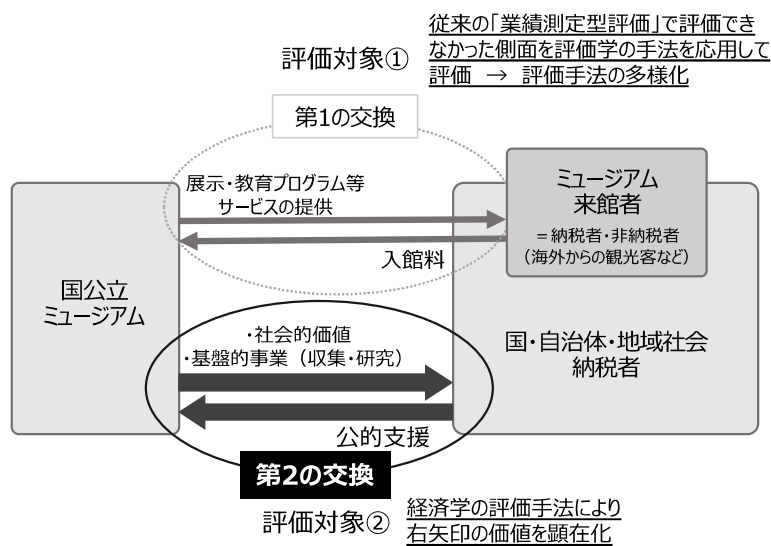


図1 ミュージアムと来館者・社会の間の2つの交換と本研究で着目する評価対象

## 2. 研究の目的

本研究では、従来の国公立ミュージアム評価に欠けていた2つの手法、すなわち単に事業の説明責任を目的とする評価手法だけでなく、事業改善を導き出すことを目的とした手法と、来館者への便益だけでなく、ミュージアムの社会的価値を顕在化させる手法という新たな評価手法をミュージアム事業において構築することにより、ミュージアムの評価手法を多様化し、その多面的な価値を浮き彫りにすることを目的とした。

に関して、研究代表者は、本来の評価の目的とは、事業の改善にもつながるものでなければならぬと考える。しかし、説明責任を目的とした従来の「業績測定型評価」だけでは、どのように改善すべきか道筋を示すことはできなかった。そこで、評価学における事業評価手法である、事業ニーズの有無を検証する「ニーズ評価」、事業設計において「予算投入」-「活動」-「産出」

- 「成果」の因果関係の妥当性を検証する「セオリー評価」、事業が計画通りに行われたかの実施状況を検証する「プロセス評価」、関係者の評価への参加を前提とする「参加型評価」を導入することにより、事業目的は正しくても十分な結果や成果が認められない事業において、その原因を突き止め修正し、事業改善につなげることが可能となる。これらの手法は、ミュージアムではこれまでまったく使用されてこなかった。

に関して、ミュージアムには、入館料を支払った来館者に展示や教育プログラムなどの便益を与える「第1の交換」と、当該地域の来館者を含む社会全体に社会的価値をもたらす「第2の交換」がある（図1参照）。社会的価値として、例えば、雇用創出や地域経済活性化をもたらす経済価値、将来のためにミュージアムを維持したいとする遺贈価値、地域にアイデンティティや誇りをもたらす威信価値などがある（片山1995）。また、ミュージアムの資料収集や研究は基盤的事業と捉えられ、人類の資産・遺産を保存し共有するための将来に向けた活動である。しかしながら、これまでの国公立ミュージアム評価では、来館者を対象とする業績測定型評価が主流であったため「第1の交換」をおもに測定していた。国・地域社会とミュージアムとの間には社会的価値を伴う「第2の交換」も存在しているが、これまで評価の対象となつてこなかった。経済学では、これを対象とした評価研究（林2016）はあるものの、一度限りの実証的研究であり、現場のミュージアム評価や文化政策として活用されていないのが現状である。

本研究目的が実現することによって、社会的ニーズに合致しない事業を削減したり、事業運営の方法を改善したりすることで、ミュージアム事業自体の価値を向上させることができる。併せて、ミュージアムは地域の文化度の向上や社会的包摂などの課題解決を担うことができるといふ認識が広まり、ミュージアムに対する社会的理解が高まることにより、適切な公的支援の投入と社会的価値を活かしたミュージアムのさらなる有効活用とが可能となる。

### 3. 研究の方法

事業改善を導き出すことを目的とした評価手法の構築では、評価学における「セオリー評価」と「プロセス評価」に着目した。

1) 「セオリー評価」では、5つのミュージアム・文化施設でその導入のために必要となる「ロジックモデル」作成のワークショップを開催し、そのうちの1つである滋賀県立琵琶湖博物館において「セオリー評価」を用いた展示評価まで進んだ。2019年11月から2020年9月まで行われた同館A,B展示室のリニューアル工事にあわせて、その前後の変化を検証し、リニューアルの効果を見ることを目的とした、「ロジックモデル」を用いた展示評価を行った。さらにここでは、「ロジックモデル」作成時に関係者が評価に参画する「参加型評価」のスタイルをとった。リニューアル前の来館者調査は2019年10月に、リニューアル後の来館者調査は、コロナ禍の影響で延期を余儀なくされたが、2021年11月に実施した。調査方法は、リニューアル前後で各4日間の調査期間中に来館者に質問紙を配付した。リニューアル前はA展示室で617サンプル・B展示室で750サンプル、リニューアル後はA展示室で380サンプル・B展示室で464サンプルを回収した。

2) 「プロセス評価」では、北海道大学「学芸員リカレント教育プログラム」の最終成果として制作した企画展「DISTANCE #学びと距離の物語」（2020年10月6日～25日開催、北海道大学総合博物館）を対象として、展示制作に係わった受講生8名を対象に、質問紙調査と電話・メール・zoomを用いた聞き取り調査を、展示会期中から翌2021年9月の間に行った。評価目的としては、（1）企画展の準備段階が、当初の計画どおりに実施されていたかどうか。（2）企画展において、当初プログラムとして受講生に提供する予定であったスキルや知識が、提供できていたか

どうかを確認した。その上で、展示制作実施プロセスが妥当であったかどうかを評価することである。

ミュージアムの社会的価値を顕在化させるための評価手法の構築では、経済学で用いられる仮想評価法を用いた外部便益測定調査を、2020年11～12月に大阪市立自然史博物館、2021年12月に伊丹市昆虫館において実施した。どちらのミュージアムにおいても、来館者に対しては質問紙を用い、非来館者に対しては専門業者にネットアンケートを委託した。

1) 大阪市立自然史博物館では、来館者調査で680サンプル、ネットアンケートでは3600サンプルを回収した。

2) 伊丹市昆虫館では、来館者調査で754サンプル、ネットアンケートでは3150サンプルを回収した。

#### 4. 研究成果

研究成果は次の、の2つである。

事業改善を導き出すことを目的とした評価手法の構築

##### 1) 琵琶湖博物館におけるリニューアル時の「セオリー評価」の導入

リニューアル後の来館者調査は、コロナ禍の影響で2020年度中に実施できなく、2021年11月に実施したため、現時点でまだ分析が終わっていないため、ここでは、リニューアル前の来館者調査に関する研究成果を記す。

ロジックモデルで確認された5つの直接アウトカムを、「知識の取得」「認識の変化」「態度変容への動機づけ」の3段階の設問によって確認した。その結果、A,B両展示室において、来館者のこれまでの来館回数や年齢によって有意となる直接アウトカムは異なることがわかった。しかし、この館の展示の社会的役割である「人々とともに湖と人間の未来を考えるための展示」という観点から、リニューアル前においても総じてその役割を十分に担っていたことがわかった。つまり、リニューアル前の展示は一定程度の完成度であったことが明確になった。

リニューアル後の調査はまだ分析結果が出ていないが、たとえば、必要とされている役割として以前の展示よりも効果が下がっているとしても、博物館の社会的役割においては、リニューアルをしたことが駄目だったという評価ではなく、分析結果が示すものは、何ができていないのかという現状を正しく捉えるものであるため、改善点を探るために活用する予定である。

##### 2) 北海道大学総合博物館 企画展「DISTANCE #学びと距離の物語」における「プロセス評価」の導入

「企画展の準備段階が、当初の計画どおりに実施されていたかどうか」については概ねそのように検証ができた。また、「企画展において、当初プログラムとして受講生に提供する予定であったスキルや知識が、提供できていたかどうか」については、さまざまな参加者とその多様な状況、また新型コロナウイルス感染拡大という社会情勢により、実現したものと、しなかったものがあるほか、参加者それぞれが「個人的学び」ともいえるものを得ていたことが判明した。

ミュージアムの社会的価値を顕在化させるための評価手法の構築

##### 1) 大阪市立自然史博物館での外部便益測定調査

来館者、非来館者（潜在的利用者）の1人あたりの便益を計測した。その結果、大阪市という行政区域を越えて便益が発生していること、来館したことがない潜在的利用者に対しても便益が発生していること、その便益が生じる要因として、遺贈価値や代位価値などがあり、大阪市民に対してのみ威信価値をもたらすこと、便益の大きさは潜在的利用者よりも来館者の方が大

きいことなどが明らかになった。

## 2) 伊丹市昆虫館での外部便益測定調査

コロナ禍の影響により、調査を実施したのが2021年12月であったため、現在データを分析中である。

\*なお、ここに記した研究成果は、2023年中に論文集として発行する予定である。

### <引用文献>

片山泰輔 1995「芸術文化への公的支援と競争」『日本の社会経済システム - 21世紀に向けての展望』有斐閣,pp.219-245

佐々木亨・泰井良 2012「博物館評価を評価する:ODAの評価方法・枠組みと比較して」『日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要』16,pp.103-111

佐々木亨 2013「静岡県立美術館の公益性をあらためて考える-非来館者調査結果から-」(講演、地域創造にて12月11日)

林勇貴 2016「仮想評価法を用いた博物館の実証的研究」『日本経済研究』73,pp.84-110

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 90(9)
2. 論文標題 ICOMの指し示す自然史博物館の将来の機能（特集 持続可能な社会を目指す 科学館・博物館の役割）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 金属	6. 最初と最後の頁 704-709
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 55巻別冊
2. 論文標題 博物館は持続可能性を社会にもたらすか？（ICOM京都大会2019特集）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 博物館研究	6. 最初と最後の頁 27-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 コロナ禍で博物館の受けた影響、見えてきた価値	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文化経済学	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11195/jace.17.2_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 125
2. 論文標題 コロナ禍の中で、あえてこれからのミュージアムを考えてみる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ミュゼ	6. 最初と最後の頁 20-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤和子	4. 巻 55巻別冊
2. 論文標題 博物館と地域発展 - OECD/ICOM 『文化と地域発展：最大限の成果を求めて』を読み解く ( ICOM京都大会2019 特集)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 博物館研究	6. 最初と最後の頁 41-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 釋知恵子	4. 巻 50(5)
2. 論文標題 大阪市立自然史博物館での評価事例～利用者主体の評価と博物館の理念	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 全科協ニュース	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Daisuke Sakuma	4. 巻 No.1, 2019
2. 論文標題 Building Collections, Nurturing People, Creating Culture : Considering the Potential for Museums of Cities, from the Point of View of a Natural History Museum.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 CAMOC Review (The International Committee for the Collections and Activities of Museums of Cities, ICOM)	6. 最初と最後の頁 11-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 50(2)
2. 論文標題 NATHIST は日本の科学系博物館に何をもたらしたか?自然史博物館の立場から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 全科協ニュース	6. 最初と最後の頁 3-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 27
2. 論文標題 新しい博物館定義 (MDPP) と自然史博物館の将来の機能	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 全国科学博物館協議会第27回研究発表大会資料集	6. 最初と最後の頁 67-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 後藤和子	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 博物館の定義の変更が議論された ICOM 京都大会 問われる博物館の社会的役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文化経済学	6. 最初と最後の頁 55-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関谷泰弘	4. 巻 54(10)
2. 論文標題 ミュージアムにおける来館者開発 欧米の事例と日本への可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 博物館研究	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木遵也・林亮輔・林勇貴	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 公共部門を対象としたバランスト・スコアカードの開発 - 生産の効率性と配分の効率性を踏まえた視点の検討 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済論集 (大分大学)	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 佐々木亨	4. 巻 57-2
2. 論文標題 結果・成果の検証から、創造的な評価に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 博物館研究	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 里口保文・佐々木亨	4. 巻 57-2
2. 論文標題 琵琶湖博物館の第3期リニューアルを対象にした評価事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 博物館研究	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木亨	4. 巻 127
2. 論文標題 大阪市博物館機構に対する期待と評価活動に関する課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ミュゼ	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 127
2. 論文標題 博物館地方独法は飛躍できるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ミュゼ	6. 最初と最後の頁 12-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 82
2. 論文標題 博物館とはなにか:役割の拡大と硬直化している財源の矛盾	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ミュージアムデータ	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 2021-12
2. 論文標題 新技術と博物館展示 コロナとSDGsの時代に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ICOM JAPAN ジャーナル (web版)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林勇貴	4. 巻 57-2
2. 論文標題 経済学から見た博物館評価の必要性ー仮想評価法を用いた便益の計測ー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 博物館研究	6. 最初と最後の頁 19-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 源由理子	4. 巻 57-2
2. 論文標題 「評価」の社会的役割を再考する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 博物館研究	6. 最初と最後の頁 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔・和田岳	4. 巻 36
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症は博物館コミュニティにどのような影響を与えたか デジタル化の影響とシニア世代への影響について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Musa 博物館学芸員課程年報	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 4
2. 論文標題 博物館総合調査とアンケート調査結果から見た博物館現場の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の博物館のこれからIV	6. 最初と最後の頁 57-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 4
2. 論文標題 多目的化する博物館における学芸員にとっての研究の位置付けを考える 予察として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の博物館のこれからIV	6. 最初と最後の頁 109-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐久間大輔	4. 巻 4
2. 論文標題 報告書や提言から読み解く博物館法改正に向けた課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の博物館のこれからIV	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山西 良平, 佐久間 大輔, 高井 健司	4. 巻 4
2. 論文標題 博物館法改正に向けた逐条点検の試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の博物館のこれから IV	6. 最初と最後の頁 67-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 佐久間大輔
2. 発表標題 学芸員の力を活かすために、現場でさぐる課題と活路
3. 学会等名 日本学術会議 公開シンポジウム「今後の博物館制度を考える～博物館法改正を見据えて～」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 源由理子
2. 発表標題 なぜ今、日本のソーシャルセクターでECB (Evaluation Capacity Building)か? -今後の取組みに向けての論点整理
3. 学会等名 日本評価学会第21回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kazuko Goto
2. 発表標題 What will the change of museum definition bring on museums?- A case study of Japan
3. 学会等名 Association for Cultural Economics International (ACEI)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤和子
2. 発表標題 ミュージアムの財政分析
3. 学会等名 文化経済学会大会 < 日本 >
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林勇貴
2. 発表標題 社会資本が住宅立地に与える影響
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 釋知恵子・佐藤優香・北村美香・佐久間大輔
2. 発表標題 博物館における教育プログラム実践家のための評価手法(1) 評価項目の検討と基礎調査
3. 学会等名 全日本博物館学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daisuke SAKUMA
2. 発表標題 The importance of citizens' communities around museums for building new activities and science communication.
3. 学会等名 ICOM NATHIST(International Council of Museums Committee for Museums and Collections of Natural History), Kyoto (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐久間大輔・釋知恵子
2. 発表標題 展示意図・目的に沿った展示事業評価を目指して
3. 学会等名 全日本博物館学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐久間大輔
2. 発表標題 地方博物館がジャパンサーチに望むこと
3. 学会等名 デジタルアーカイブ学会研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐久間大輔
2. 発表標題 博物館政策のこれから（シンポジウム）
3. 学会等名 文化資源学会・東京大学文化資源学研究室（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 後藤和子
2. 発表標題 ミュージアムの評価指標と評価手法 その現状と課題
3. 学会等名 文化経済学会<日本>
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林勇貴
2. 発表標題 公共施設の最適立地に関する実証的研究
3. 学会等名 日本財政学会第76回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toru SASAKI
2. 発表標題 Who the museum evaluations are for : From museum visitors to local societies and collaborative project partners
3. 学会等名 ICOM MPR(International Council of Museums Committee for Marketing and Public Relations), Kyoto (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木亨
2. 発表標題 今後の地方公立美術館・博物館の役割について
3. 学会等名 地域創造 公立美術館地域展開型研修事業(酒田市美術館) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木亨
2. 発表標題 博物館評価 再考
3. 学会等名 秋田県博物館協議会 実務担当者研修会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木亨・源由理子・佐久間大輔・北村淳一・関谷泰弘・釋知恵子・北村美香・黒岩啓子・高井健司
2. 発表標題 事業計画のロジックモデルを作成するワークショップ - ロジックモデル作成の要点とWS進行の仕方 -
3. 学会等名 日本文化政策学会第13回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木亨
2. 発表標題 企画フォーラム「ミュージアム評価の総括と新たな手法構築に向けた試行」の背景と趣旨
3. 学会等名 日本文化政策学会 第12回年次研究大会（九州大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村淳一
2. 発表標題 報告1「三重県総合博物館（MieMu）評価制度の有効性の担保」
3. 学会等名 日本文化政策学会 第12回年次研究大会（九州大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 釋知恵子・佐久間大輔
2. 発表標題 報告2「大阪市立自然史博物館 特別展「きのこ展」におけるロジック・モデル」
3. 学会等名 日本文化政策学会 第12回年次研究大会（九州大学）
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 黒岩啓子
2. 発表標題 報告3「Actionにつながる評価 - 国立民族学博物館の展示評価から - 」
3. 学会等名 日本文化政策学会 第12回年次研究大会（九州大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 亀山裕美子
2. 発表標題 コメント「ミュージアム評価の総括と新たな手法構築に向けた試行」
3. 学会等名 日本文化政策学会 第12回年次研究大会（九州大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Daisuke SAKUMA
2. 発表標題 Changes of SROI of natural history museums by Digitalization of activities under COVID-19 - case of Osaka Museum of Natural History -
3. 学会等名 ICOM NATHIST VIRTUAL CONFERENCE 2021(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林勇貴
2. 発表標題 間接便益を考慮した図書館の効率性に関する実証的研究
3. 学会等名 日本財政学会第78回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤和子
2. 発表標題 博物館財政の有意義なモデルとは?-博物館の定義の変更や役割の拡大と博物館財政
3. 学会等名 日本ミュージアム・マネジメント学会近畿支部(招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 佐々木亨・佐久間大輔・北村淳一ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 304
3. 書名 学芸員がミュージアムを変える！ 公共文化施設の地域力	

1. 著者名 佐々木亨・今村信隆ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 北海道大学 大学院文学研究院	5. 総ページ数 60
3. 書名 令和2年度 文化庁 大学における文化芸術推進事業「ミュージアム学芸員の企画展制作<立案・運営・評価>スキル養成深化プログラム」(報告書)	

1. 著者名 小川義和・五月女賢司・佐久間大輔ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ジダイ社	5. 総ページ数 354
3. 書名 発信する博物館 持続可能な社会に向けて	

1. 著者名 源由理子・大島巖ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 250
3. 書名 プログラム評価ハンドブック - 社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用 -	

1. 著者名 森裕之・後藤和子ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 336
3. 書名 現代社会資本論	

1. 著者名 大島巖・源由理子・山野則子・贅川信幸・新藤健太・平岡公一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 397
3. 書名 実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法 CE-TEP法：協働によるEBP効果モデルの構築	

1. 著者名 熊倉純子（監修）・槇原彩・源由理子・若林朋子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 128
3. 書名 アートプロジェクトのピアレビュー 対話と支え合いの評価手法	

1. 著者名 佐久間大輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学大学院 人文社会系研究科 文化資源学研究専攻	5. 総ページ数 73
3. 書名 博物館政策のこれから（シンポジウム報告書）	

1. 著者名 後藤和子（編著）・佐々木亨・林勇貴 ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 364ページ
3. 書名 『文化経済学 - 理論と実際を学ぶ』	

1. 著者名 佐々木亨 ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 287ページ
3. 書名 『新訂 博物館経営論』	

1. 著者名 林 勇貴、林 宜嗣、林 亮輔、高林 喜久生、高崎 滋之、能瀬 昂介	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 256
3. 書名 地域データ分析入門ーすぐに役立つEBPM実践ガイドブッカー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	後藤 和子  (GOTO Kazuko)  (00302505)	摂南大学・経済学部・教授    (34428)	
研究分担者	源 由理子  (MINAMOTO Yuriko)  (10468829)	明治大学・ガバナンス研究科・専任教授    (32682)	
研究分担者	佐久間 大輔  (SAKUMA Daisuke)  (90291179)	地方独立行政法人大阪市博物館機構（大阪市立美術館、大阪市立自然史博物館、大阪市立東洋陶磁美術館、大阪・大阪市立自然史博物館・課長    (84433)	
研究分担者	北村 淳一  (KITAMURA Junichi)  (00432360)	三重大学・生物資源学研究科・リサーチフェロー    (14101)	
研究分担者	林 勇貴  (HAYASHI Yuki)  (00806614)	大分大学・経済学部・准教授    (17501)	
研究分担者	関谷 泰弘  (SEKIYA Yasuhiro)  (80727397)	独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館・総務課・専門職員    (84301)	2018-2019年度の研究分担者

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	釋 知恵子  (SHAKU Chieko)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	黒岩 啓子  (KUROIWA Keiko)		
研究協力者	亀山 裕美子  (KAMEYAMA Yumiko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関